

■基本項目3 教職員の指導力の向上

基本施策

No.	施策の内容	担当課
12	教職員の研修と研究活動の充実を図ります。	学校教育課・児童生徒支援課 教育研究所
13	教職経験に応じた人材育成を推進します。	学校教育課
14	教職員の健康管理と働き方改革の推進を図ります。	学校教育課

成果指標と達成度

成果指標	「自分なりの課題をもって自己研修に努めている（1(低)～5(高)の5段階評価）」の平均値					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	4.1	4.1	4.2	4.2	4.3
実績値	3.9	3.6				
実績に関するコメント	R2 年度はコロナ禍で一時的に業務が増え、研修に対する意識が一時的に低くなったが、今後は研修に取り組める時間が確保でき、自己研鑽できると考える。					

成果指標	「ワーク・ライフ・バランスを意識している（1(低)～5(高)の5段階評価）」の平均値					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0
実績値	3.7	3.7				
実績に関するコメント	各校で超過在校時間の縮減に向けての取組が進められ、働き方改革が進んできたが、コロナ禍により業務が増え、実績値が変わらなかったと考える。					

No.12 教職員研修・研究活動の充実

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・講座を受講することで伸びる教員もいるので、これからもニーズに合った研修をしてほしい。
- ・即実践できるような内容の講座の評価が高いようだが、いろいろな分野を学ぶこと自分の幅を広げる機会としてもとらえてほしい。
- ・焦点をあてている若い教員のニーズをとらえて実施してほしい。また、たとえ少人数でも積極的に開催してほしい。

- ・小中の連携は重要であるが、将来的に小学校の高学年でも一部教科担任制が導入される動きがあり、さらに小中連携が必要になる。モデルの一番を草津で実践してほしい。
- ・気軽に、いつでも誰でもちょっとでも、お互いに授業を見ることができる学校の雰囲気を作り出し、その後のコミュニケーションや意見交換も重要だ。たび丸ねっとでの公開授業の掲載は続けていってほしい。
- ・教育研究奨励事業については、多忙な中、応募点数が増えていることはすばらしい。奨励事業は、教員の励みになり、資質向上や授業力の向上にも繋がるので、管理職のマネジメントとリンクして取り組むようにしてほしい。また、成果を普及させていくことも意識してほしい。
- ・教科等部会別研修会については、以前と比べると、教科間で差が出てきているような気もしている。夏期研究講座と教科等部会別研修を連動させることは、プラスに働いているように思うので、今後もそういう視点で進めてほしい。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
<p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点から、NITS（独立行政法人教職員支援機構）のオンライン研修サイトを活用し、研修を行った。（視聴動画総数のべ 1329本）・研究発表大会は、研究奨励論文の応募者を対象に昨年度の優秀論文の発表会と論文作成講習会を合わせて実施した。・自己啓発講座については、コロナ禍に対応し、例年ニーズの高い研修に焦点を絞り実施した。・草津市独自の中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的に開催し、小中学校の教員が児童生徒の情報を共有し、協働した取組を進めた。・教科等部会別研修会は、市内全教職員がそれぞれ担当する教科等の専門性の向上や最新の教育情勢についての研修、学校間の情報交換等を行うことを目的に実施した。・12月まで、総合教材ポータルサイト「たび丸ねっと」により、1月からはMicrosoft Teams 上にて教材や指導案、授業動画等の公開を行った。		○
<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none">・コロナ禍で集まっての研修が難しい状況ではあったが、すべての教職員に研修の機会を提供することができた。代替案として紹介した NITS のオンライン研修は、「いつでも」「どこでも」「短時間で」「質の高い」研修が受けられると好評であった。・視聴された動画を集計することによって、教員の研修に対するニーズをつかむことができた。・中学校教員が小学校へ出向いて行う体験授業や、人権教育交流会などの実践を通して、小中の校種間連携を深めることができた。		

- ・グレードアップ連絡会では、具体的な事例を取り上げ、問題解決につながった。
- ・教科等部会別研修会は、コロナ禍のため開催回数は減ったものの、ビデオ視聴やオンライン開催により市内各校での実践や教科指導の方法等について情報交換し、各校での実践につながった。
- ・教材や指導案、授業動画等をポータルサイトで共有することにより、教員の研修や教材研究等で参考資料として活用することができた。

今後の課題

- ・NITS のオンライン研修は、質問や意見交流がしづらい側面があるため、対面での研修を組み合わせて実施していく必要性が感じられた。
- ・オンラインでは、コンテンツにも限界があり、今後は対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の研修を考えていく必要がある。
- ・グレードアップ連絡会等での小中連携の取組について、担当者から全職員へ広めていき、学校全体の課題対応力向上へつなげる工夫が必要である。
- ・各学校の組織対応の力を向上させることができている一方で、対応の困難度が高いケースが増えている。
- ・市内の教職員がよい授業を見る機会を増やし、専門性を高め、市全体の教科指導力を高めるためには、各教科等部会の組織や取組内容の充実を図る必要がある。

No.13 教職経験に応じた人材育成の推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・全教員との面談を通じて目標や取組を共有していけば、学校運営にプラスに働くと思うので、人事評価制度を学校運営にうまく生かしてほしい。
- ・OJT体制を整えて、人材育成を進めてほしい。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
<取組内容>		
<ul style="list-style-type: none">・市教育委員会が主催する初任者研修会や中堅教諭等資質向上研修会において、各ステージに応じた研修テーマを設定し、初任者や中堅教員の育成を図った。・前期および後期の人事評価に合わせて、管理職との面談を行った。・管理職はそれぞれ教職員の強みを生かした取組ができるように懇談を行った。・年間を通じたG-OJT研修(6年次研修)を行った。・学力向上マネジメント研修や教科等の研修等において講師を招いた。		
<成果>		
<ul style="list-style-type: none">・推進リーダー(ベテラン教員)、グループリーダー(中堅教員)、グループ員(初任者・若手教員)のつながりがより一層充実し、継続的な人材育成に結び付いた。・教職員の資質向上に努め、力量アップにつながった。		

今後の課題

- ・中堅教諭の年代層が希薄なため、学校運営や人材育成の要としての役割がより重要になってきている。このような役割を担う上で、より専門的で系統的な研修が必要となっている。

No.14 教職員の健康管理と働き方改革の推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・ICTをうまく活用できない教員もいると思うので、教員が負担やストレスを感じないような環境を整えてほしい。
- ・これから先の学校のあり方、教育のあり方を見据えると、教育情報化リーダーの養成研修は大切であり、教育情報化リーダーがどう学校に広げられるかが重要だ。
- ・情報モラルに十分配慮しながらICTの活用を行ってほしい。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
--------------	-------	---

<取組内容>

- ・県・国が行っている情報化推進リーダー研修を積極的に推薦し、新しい知見を取り入れ、各校で研修会を開いた。
- ・初任者や他市町から転入してきた教職員に対して、ICT機器を積極的に使えるよう年度当初に研修会を開いた。
- ・「草津市学校業務改善プラン」に基づき、学校の働き方改革を推進するため会議の効率化の推進を図った。
- ・市費負担教職員を各校に配置した。

<成果>

- ・情報化推進リーダーの学びを他の教職員に広げた。
- ・ICT機器の積極的な活用を進め、働き方改革の一助となった。
- ・超過在校時間の縮減につながった。

今後の課題

- ・超過在校時間を縮減するために、積極的なICT機器の活用について各校で進めていくが、通常の時間に加え、研修会を開くなどの時間を確保することに課題が残る。
- ・ICT機器を活用することで、一定の在校時間は減少しているが、今後、在校時間の縮減に向けて違った側面から取り組む必要がある。

総括

外部評価委員の意見

■基本項目4 学校経営の充実

基本施策

No.	施策の内容	担当課
15	地域の活力を生かした特色ある学校経営を推進します。	学校教育課 学校政策推進課
16	教職員の指導体制と学校教育を支援する体制の充実を図ります。	
17	配慮を要する子どもへの支援体制の充実を図ります。	児童生徒支援課 学校教育課 児童生徒支援課 教育研究所

成果指標と達成度

成果指標	「学校目標に向かって教職員一人ひとりが実践を進め、組織として機能している（1(低)～5(高)の5段階評価）」の平均値					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0
実績値	3.9	4.0				
実績に関するコメント	すべての学校において様々な教育課題に直面しながらも、教員が各自日々学校目標を意識したうえで、教員同士が協力しながら教育活動を進めている。					

成果指標	「保護者や地域住民への積極的な情報発信ができている（1(低)～5(高)の5段階評価）」の平均値					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	4.6	4.6	4.7	4.7	4.8
実績値	4.4	4.2				
実績に関するコメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学習参観等の開催回数が減ったことが影響していると考えられるが、各校の特色ある取組や子どもの学習活動の様子等を積極的に情報発信することに努めた。					

No.15 地域の活力を生かした特色ある学校経営の推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・学校改革パイオニアスクールくさつ推進事業については、各学校の伝統や強みを生かして、それぞれの特色ある学校づくりにプラスになる事業だと思う。ゲストティーチャーやサポーターが招聘できるように、必要な予算を確保していってもらいたい。
- ・時代の流れもあり、仕方ない部分もあるが、PTAの本来の意義や大切さを保護者に訴えていく方法を検討してほしい。
- ・PTAの問題は、学校教育課だけではなく生涯学習課や子ども未来部とも連携して取り組んでいってほしい。
- ・保護者や地域、学識経験者等の意見をもらえるというコミュニティ・スクールの良さを生かしていけるように、学校は努力をしてほしい。
- ・コミュニティ・スクールの委員研修会を開くなど、市教委の立場でもコミュニティ・スクールを育てていってほしい。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
--------------	-------	---

<取組内容>

- ・学校図書館ボランティアや環境整備活動、総合的な学習の時間の実践における地域住民や団体、保護者等を活用した取組を積極的に進めってきた。
- ・平成30年度から、すべての小中学校で学校運営協議会制度を導入し、コミュニティ・スクールとして運営している。
- ・県CSアドバイザーを講師として年2回のコミュニティ・スクール研修会を開催した。その中で、地域の教育力の向上を目指して、大人と子どもの学び合いの実現・充実を図る地域協働校と、学校の教育力の向上を目指して学校運営および運営への必要な支援に関して協議する合議制の機関である学校運営協議会制度について一體的な推進を図りつつ、「コミュニティ・スクールの在り方について」、「学校運営協議会に求められる委員の役割」等について研修を行った。

(第1回CS研修会参加者数 51人 第2回CS研修会参加者数 20人)

- ・各校のホームページなどを通して、学校の取組や子どもの学習活動の様子などの情報を積極的に発信した。

<成果>

- ・保護者や地域と連携を深めることで、各校の教育課程において多様な実践ができ、子どもたちの学びの広がりや深まりにつなげることができた。
- ・学校運営協議会で、必要な支援に関して協議したり、学校評価を行ったりするなど、PDCAサイクルを実施することで学校運営の充実を図ることができた。
- ・各校のホームページなどを通して、保護者や地域の方々に学校の取組や子どもの学習活動の様子などについての理解を進めることができた。

今後の課題

- ・地域や保護者との連携については、これまでの取組がマンネリ化しているところがあり、見直して改善する必要がある。
- ・学校がもっと地域に開かれたものとなるよう手段の1つとして、学校ホームページの発信力を高めていく必要がある。

No.16 教職員の指導体制・学校支援体制の充実

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・小中連携加配教員配置事業について、正規職員を減らさないでもらいたい。グレードアップ連絡会の充実や学校の指導体制の強化にとって、とても助かる存在だと思うので今後も継続してほしい。
- ・教室アシスタント配置事業については、小1プロブレムや中1ギャップ等への対応に非常にありがたい配置である。
- ・担任と教室アシスタントが話し合う機会がとれるようにしてもらいたい。また、保護者にも子どもの情報を共有できるようにしてほしい。
- ・学校問題サポートチームの設置については、学校だけでは解決できない問題について、専門的に的確なアドバイスを受けられることは非常に心強い。
- ・未然防止の観点からも学校問題サポートチームの設置は継続してほしい。研修会などで、弁護士や社会福祉士の話が直接聞けるような機会があれば良い。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
<取組内容>		
<ul style="list-style-type: none">・教室アシスタント配置事業では、小中学校1年生や特別支援の必要な児童生徒を対象に、生活および学習の支援を担う支援員として、「教室アシスタント」を配置した。・中学校生徒指導主事活動推進事業では、特別な指導・支援を要する生徒への指導体制の充実を図るため、生徒指導担当加配を配置した。・学校問題サポートチーム会議では、教育問題に対する学校への支援を目的としたサポートチーム体制をつくり、学校だけでは対応しきれないケースについて、弁護士、社会福祉士をスーパーバイザーとしたサポート会議を開催した。		
<成果>		
<ul style="list-style-type: none">・児童生徒への適切できめ細かな対応と、個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実を図ることができた。・生徒指導担当の授業時数を軽減することで、生徒への支援や指導を推進することができた。		

- これまでの解決事例等を参考に、早期対応、組織対応の意識が学校に浸透してきていることに加え、専門性に裏づけられた的確な助言により、多くのケースで収束、状況改善を図ることができた。

今後の課題

- 教室アシスタントのスキルアップとともに、支援員と教員が共通理解のもと同一の方向性で関わるために連携を密にすることが重要である。そのため、支援員と教員との話し合いの時間を確保したり、情報を共有する方法を工夫したり、各校での取組を行うことが必要である。
- 生徒指導主事が身につけた生徒指導に関するスキルを、校内のケース会議や研修などを通して他の教員に広げ、共有していくことが必要である。
- 小学校へも小中連携等を通して広げていく必要がある。
- スーパーバイザーの専門性を生かして、問題に対して対応し、十分な成果が出ているが、今後は、問題が起きない取り組みを中心とした、未然防止につながるような活動を取り入れていく必要がある。

No.17 配慮を要する子どもへの支援体制の充実

昨年度の外部評価委員の主な意見

- 小中が連携できることと、スーパーバイザーから指導助言をもらえる良さがある。
- 不登校児童生徒の増加が気になる。原因は様々だと思うが、在籍率で評価するよりも、どういう手立てをするのかが重要である。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
--------------	-------	---

<取組内容>

- 中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的に開催した。
- 学校不適応や不登校等の児童生徒の課題解決を図るために、教育研究所に社会福祉の分野における専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を常駐し、教育研究所の機能強化を図り、学校と教育研究所との連携を深めた。
- 通級指導教室については、小学校4校、中学校2校の市内6教室できめ細やかな指導を行った。
- ことばの教室では、老上小、山田小それぞれ指導員を増やし、指導体制を強化し、事業の充実を図った。
- 外国語を母語とし、通訳や翻訳を必要とする児童生徒や保護者に対して、通訳者の派遣や翻訳業務を行った。

<成果>

- ・中学校区別のグレードアップ連絡会では、小中学校の教員が児童生徒の情報を共有し、協働した取組を進めることができた。
- ・スクールソーシャルワーカー（SSW）を常駐することで、教育研究所の機能が強化され、学校と教育研究所との連携が深まった。
- ・学習中に翻訳者を派遣し、支援することにより、児童生徒が学習に前向きに取り組み、理解を深めることができた。

今後の課題

- ・学校不適応や不登校の児童生徒が顕著に増加している。高学年ほど不登校の割合は高く、早期の段階で丁寧な対応に取り組む必要がある。
- ・不登校等は、児童生徒の発達の問題や家庭的な問題、学力的な問題など様々な要因があり、学校教職員の対応には限界があり、専門職の介入や連携によって問題解決に取り組む必要がある。
- ・発達障害等により特別な教育支援を必要とする子どもが増加し、通級指導教室での指導や相談を求める保護者が増えている。
- ・保育所ニーズの高まりを背景に、未就学児の発達上の課題等が早期に発見され、就学前から対象幼児に対する支援を求める保護者が増えている。
- ・通訳や翻訳を必要とする児童生徒や保護者が増加することが考えられるため、ニーズに対応できる体制づくりをしていく必要がある。

総括

外部評価委員の意見

■基本項目5 教育環境の充実

基本施策

No.	施策の内容	担当課
18	学校等の施設・設備の整備を推進します。	教育総務課
19	学習教材等の充実を図ります。	教育総務課・学校政策推進課

成果指標と達成度

成果指標	非構造部材の耐震化工事実施校の割合 (%)					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0
実績値	65.0	65.0				
実績に関するコメント	計画では、小学校1校の実施であったが、夏季休業期間の短縮に伴い、必要な工期が確保できず、工事を実施できなかったことにより、目標値を達成することができなかった。					

No.18 学校等の施設・設備の整備

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・耐震化や大規模改造工事のことを理解できている学校の職員は少ないとと思うので、法令などを照らし合わせて、専門的な立場で指導してほしい。
- ・工事期間が学校課業日と重なる場合、子どもたちの安全には留意をしてほしい。
- ・環境にやさしい学校施設というイメージと方向性を学校や市民にも知らせたら良い。
- ・施設整備は予算もかかることなので難しいと思うが、できる限り進めてほしい。

事業の主な取組内容と成果

事業の評価

△

<取組内容>

- ・学校と連絡調整を行い、工事内容の説明および工事への協力などを呼びかけ、工事着手に向けた準備を進めた。
- ・工事期間中は警備員を配置し、工事エリアに入らないようにするなどの対応を講じた。
- ・学校環境改善を広く周知するため市HPに工事内容などを掲載した。

<成果>

- ・成果指標に掲げている非構造部材改修工事では、小学校1校の実施であったが、夏季休業期間の短縮に伴い、必要な工期が確保できず、工事を実施できなかった。
- ・学校施設の改善を図るため、トイレやグラウンドなど改修を実施した。

今後の課題

- ・市有建築物保全化計画の中で学校施設の長寿命化、工事手法の検討を行う必要がある。
- ・将来の少子化を見据えた学校施設のあり方や、今後の改修等にかかる予算の平準化を検討する必要がある。
- ・今後も市内の小中学校に対し計画的に非構造部材の耐震化を進めていく必要がある。

No.19 学習教材等の充実

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・デジタル教科書や、協働学習ソフトが活用できる学習環境を構築してほしい。
- ・教職員の校務や事務の負担軽減のため、校務支援システムのさらなる充実が必要。
- ・人的ミスによる情報漏えい等が起こり得るので、十分注意してほしい。
- ・廃棄する図書と新規に購入する図書のバランスを考えながら、充足率が100%以上になるようにしてほしい。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
--------------	-------	---

<取組内容>

- ・国の「GIGAスクール構想」に基づき、校内通信ネットワークの整備と児童生徒1人1台端末の整備を行った。
- ・デジタル教科書や協働学習ソフトを導入して、個別学習や一斉学習、協働学習等に活用できるように各校に配備した。
- ・校務支援システムについて、小学校新学習指導要領への対応を完了した。
- ・児童生徒の増加、廃棄する図書の入れ替えにも対応できる予算を確保した。

＜成果＞

- ・ネットワークの整備と1人1台端末の整備を令和2年12月上旬に完了し、全児童生徒がデジタル教科書や協働学習ソフトを活用する環境を整えることができた。
- ・校務支援システムの適切な更新を図ることで、教職員の校務や事務の負担軽減を進めることができた。
- ・文部科学省の定める学校図書館の基準に対し、蔵書充足率100%を引き続き達成することができた。（実績値R2：小学校109.0% 中学校101.4%）

今後の課題

- ・1人1台端末を有効活用するため、デジタル教材の継続的な整備や活用推進のための職員研修を充実させる必要がある。
- ・教育ネットワークの通信不具合が起こった場合の対応を想定しておく必要がある。
- ・学校図書館機能の充実のため、今後も充足率100%が維持できる予算を確保し、学校とも連携を図っていく必要がある。

総括

外部評価委員の意見

3 「社会全体で学びを進める」

基本項目6. 家庭・地域での学びの充実

基本項目7. 生涯学習・スポーツの充実

■基本項目6 家庭・地域での学びの充実

基本施策

No.	施策の内容	担当課
20	子どもの安全・安心の確保を図ります。	スポーツ保健課 学校政策推進課 児童生徒支援課
21	子どものよりよい生活習慣形成のため啓発活動を推進します。	生涯学習課
22	青少年の健全育成を推進します。	子ども家庭課
23	地域協働合校を推進します。	生涯学習課

成果指標と達成度

成果指標	「家の人と学校での出来事について話をしている」と答えた児童生徒の割合 (%)					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値(小6)	—	53.5	54.5	54.5	55.0	55.5
実績値(小6)	51.3	46.0				
目標値(中3)	—	46.0	46.5	47.0	47.5	48.0
実績値(中3)	45.8	46.8				

実績に関するコメント	小学校6年生においては、コロナ禍における臨時休業や学校内における友人同士の語らいの機会の減少等から、学校についての話題が減ってしまったことが目標値を下回った要因であると考える。
------------	--

成果指標	地域協働合校の推進に満足している市民の割合 (%)					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	21.5	22.0	22.0	22.5	22.5
実績値	21.8	21.5				

実績に関するコメント	コロナ禍において、従来どおりの方法で事業を実施することが難しくなったが、新たな手法や事業内容の精選により、目標値を達成することができた。
------------	--

No.20 子どもの安全・安心の確保

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・スクールガードの仕事は以前、PTAの仕事だったが、現状は地域の高齢者がスクールガードを担っており、将来を考えたときの課題である。
- ・スクールガードの存在が当たり前という意識があるため、子どもや保護者が感謝の気持ちを持つことが大切である。
- ・一斉メール配信システムは教職員の負担軽減やペーパーレスの観点から大変ありがたいシステムだと思う。今後はメール以外にも、LINEのような連絡結果がわかる形式になっていくことも期待している。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
<取組内容>		
<ul style="list-style-type: none">・一斉メール配信システムを活用し、保護者やスクールガードに対して不審者情報の提供等を速やかに行うことにより、児童生徒の安全を確保することができた。・コロナ禍での対応については、一斉メール配信システムを活用し、休日も含めて連絡体制の整備を行うことで、休日明けからの臨時休業等にも対応することができた。・メール受信機能があるツールを持っていない保護者に対しては、緊急の場合は、引き続き電話等による連絡を行った。・スクールガードリーダーの巡回指導・養成講座については、新型コロナウイルス感染症の影響から縮小しての開催となったが、180人強の参加をいただくことができた。・小中学校のいじめ予防学習では、SNS対策の学習を進めており、小学校中学年以上では、ビデオ教材等を使って情報モラル学習を行った。また中学校では、草津警察署生活安全課や少年センター等の外部講師による情報モラル学習を行った。		
<成果>		
<ul style="list-style-type: none">・一斉メール配信システムを活用することで、保護者等への連絡を迅速に行い、児童生徒の安全を確保することができた。・巡回指導・養成講座により、学校内において課題の共通理解を図り、危機管理意識の向上と安全教育を推進することができた。・実際に起こった事件やトラブルを題材として学習をすることで、子どもたちにとつて身近な問題であることを認識させ、危機意識を持たせることができた。		
今後の課題		
<ul style="list-style-type: none">・非常事態への対応も含めた登録の呼びかけを行い、登録率100%を目指す必要がある。また、メール配信システムより多機能で扱いやすいメールアプリによる配信システムの整備を検討する必要がある。		

- ・スクールガードの高齢化および担い手不足については、近隣住民による「ながら見守り」について学校や地域に協力をいただきながら、急激なスクールガードの減少に歯止めをかけることが必要である。
- ・児童生徒の学習だけではなく、保護者への啓発をしていく必要があるが、どのような方法が有効か検討し、推進していく必要がある。

No.21 子どものよりよい生活習慣形成のための啓発活動の推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・保護者の忙しさや考え方がそれぞれバラバラであることが課題で家庭教育の大切さ、親の関わり方を学んでもらえる場を探していかないといけない。
- ・乳幼児健診の啓発や絵本 de うちどくサポート広場の実施はすばらしい。
- ・可能であれば出生届が出た段階で行政関係の情報や子どもの読書の大切さ、親の学びの大事さ等の啓発をしてほしい。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
--------------	-------	---

<取組内容>

- ・コロナ禍においても実施可能な動画配信により、読書・自尊感情・健康づくり（親子で考える新型コロナウイルス感染予防法）について家庭教育学習講座を実施した。
- ・「絵本 de 家読サポート広場」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、乳幼児健診での図書館司書による啓発が困難となり、DVD およびチラシによる啓発を実施。また、市内幼稚園・認定こども園および小学校低学年の保護者向けに読書やインターネットに関する学習情報チラシを配布、啓発に努めた。
- ・単位 PTA における家庭学習機会に対し、補助金を交付した。（市内各校園単位 PTA6 団体）
- ・乳幼児訪問の際に絵本を配布した。（子育て相談センター）

<成果>

- ・対面による講座は実施できず、学校等での事業開催数は減少したが、動画配信やチラシ配布等、様々な手法を用い、啓発した対象者数は増加した。
- ・優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰を小学校 1 校が受賞した。（山田小学校）
- ・子供の読書活動優秀実践校・図書館・団体（個人）に対する文部科学大臣表彰を 1 団体が受賞した。（老上小学校 PTA ボランティアサークル「ぼけっと」）

今後の課題

- ・家庭教育の周知・啓発を図るため、学習機会の提供および広報について、新たな手法の検討を行う必要がある。
- ・保護者の考え方や、コロナ禍における生活様式の変化に併せて、新たな啓発の場等の発掘および創出に努める必要がある。

No.22 青少年の健全育成の推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・現在、地域活動に青少年を集めることは非常に難しいことであるが、一方で、参加しないといけないという意識の子どももいる。
- ・学校の宿泊体験などで中高生がリーダーとなって活躍している活動もあるため、大学のサークルやNPOなどと連携を取りながら、少しでも、青少年が地域に参加できるような声掛けをしてほしい。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	△
<取組内容>		
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナ感染症のまん延防止のため青少年の主張発表大会が中止となった。・草津市青少年育成大会を実施した。・少年センターで少年および家族への立ち直り支援事業を実施した。		
<成果>		
<ul style="list-style-type: none">・青少年の健全育成に関わる団体への支援を行い、地域活動の充実を図った。・青少年の非行防止の取組と立ち直り支援の充実を図った。		
今後の課題		
<ul style="list-style-type: none">・青少年の健全育成に関係する団体と連携して、各種大会を開催し、青少年に活躍の場を提供するとともに、大人への啓発活動を図っていく必要がある。・少年センターでの個別支援や相談等の取組を通して、困難を有する子どもやその家族を支援するとともに、それぞれの取組の活用拡大に向けて、広報周知に努める必要がある。		

No.23 地域協働合校の推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・それぞれの学区の特色や強みを生かしてもらいたいので、地域と学校とで、学区の良さについて話し合ってもらえると良い。
- ・地域協働合校の活動状況を知らせる情報紙「協働通心」では活動の写真を多く入れてもらうと、励みになる。
- ・次世代を担う子どもたちが周りにいるということを大人に感じてほしい。
- ・子どもが地域の取組を通じて学ぶことと同時に、大人の学びにもつながると思う。
- ・大人の関心が高まるような周知啓発を進めてほしい。
- ・学校にとって地域コーディネーターの存在は大変助かっている。
- ・各校の取組が共有できるような、地域コーディネーター同士の交流が重要。
- ・学生ボランティアの活動もあり、大学生が身近な存在になってきているので、大学生の力を学校に生かすこともできるのではないか。

事業の主な取組内容と成果

事業の評価

○

<取組内容>

- ・学校・家庭・地域が協働し、郷土愛や専門的な学びを深めるような地域活動を通して子どもと大人が共に学びあう事業を実施した。（小・中学校事業数 286事業 のべ 141,880人参加）
- ・学校運営協議会との連携により、コロナ禍においても実施できる新たな協働事業（リモート、分散開催）を創出した。
- ・大学生によるリモート授業（ビブリオバトルや合唱指導）が実施された。
- ・地域コーディネーター同士の連携・情報共有のため研修会を実施した。（3回／年）

<成果>

- ・コーディネーター同士による事業見学や情報交換により、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業の充実が図られた。
- ・令和2年度「地域学校協働活動」推進にかかる文部科学大臣表彰を1本部が受賞した。（老上ふれあい農業合校、老上小学校）

今後の課題

- ・学校運営協議会との連携・協働により、カリキュラムマネジメントに沿った事業展開を一層推進できるよう地域コーディネーターや地域連携担当教員への研修に努める必要がある。

総括

外部評価委員の意見

■基本項目7 生涯学習・スポーツの充実

基本施策

No.	施策の内容	担当課
24	生涯学習の機会の充実を図ります。	生涯学習課・図書館
25	誰もが参加できる環境学習を推進します。	学校政策推進課
26	市民の生涯スポーツ活動を推進します。	スポーツ保健課
27	競技スポーツの推進を図ります。	スポーツ保健課
28	社会体育施設の整備・充実を図ります。	スポーツ保健課
29	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会を推進します。	スポーツ大会推進室

成果指標と達成度

成果指標	生涯学習・スポーツの充実に満足している市民の割合 (%)					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	24.5	25.0	25.5	26.0	26.5
実績値	27.1	24.8				
実績に関するコメント	新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点からスポーツ活動が縮小したことや、学習機会が減少したことが影響している。					

成果指標	図書館利用者の満足度 (%)					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	58.0	58.5	59.0	59.5	60.0
実績値	60.0	75.6				
実績に関するコメント	新型コロナウィルス感染症拡大防止により、在宅時間の充実を求める市民が増えたことで図書館が注目され、市民の高度多岐にわたる読書要求に応えた結果だと考えられる。					

成果指標	社会体育施設利用者の満足度 (%)					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
実績値	73.0	56.1				
実績に関するコメント	新型コロナウィルス感染症拡大防止から臨時閉館等の制限を設けたこともあり、満足度が減少した。					

No.24 生涯学習の機会の充実

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・学習ボランティアの育成・活用については、登録者の意識を高め、より質の高い教育や学びの場が提供できるようにしてほしい。また、登録者を増やしていくってほしい。
- ・講座や会議の場に大学の先生を招くことも良いと思うが、大学に行って学ぶことができると、学ぶ側の意欲も高まる。
- ・インフルエンサーや影響力のある方が発信すると非常に影響力があるので、草津や滋賀県にゆかりのある方の力を借りるのも一つの方法。
- ・図書館運営事業については、資料を充実させることが重要だと思う。また、正規司書職員の充実を望む。利用者アンケートは、結果を知る機会と、意見ができる機会があると、より協力してもらえる。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
--------------	-------	---

<取組内容>

- ・コロナ禍においても、オンライン配信により立命館びわこ講座を開講し、大学の知的資源を活用して、広く市民へ生涯学習の機会を提供するとともに、広く市民へ生涯学習の機会を提供するとともに、学びの地域支援講座等により、地域における豊かな学びの推進を図った。
- ・学習ボランティア人材登録制度「ゆうゆうびとバンク」とその登録者で構成する「ゆうネットくさつサポーターの会」を中心とした支援の仕組みにより、「ゆうゆうびと講座」（3講座）を開講するとともに、バンク登録者同士の交流の場である「ゆうゆうびとのつどい」を開催した。
- ・図書館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、「夏のお楽しみ貸出セット」や「夏のおすすめ本リスト」等の発行、11月3日（文化の日）に市民交流プラザとのビブリオバトルコラボ開催等、読書週間特別企画事業を実施した。

<成果>

- ・コロナ禍においても、感染症対策を講じるとともに、オンライン配信など新しい手法の採用により、各種講座等の事業を展開することができた。
- ・オンライン配信により、日時に縛られないことから、従前では受講できなかった方の申込が見られ、受講者の感想はおおむね好評であった。
- ・多種多様な図書館資料の充実と併せて図書館利用を促す情報発信に努めるなど、様々な取り組みの結果、令和2年度図書館利用者アンケートの利用者満足度が上がった。

今後の課題

- ・市民ニーズに合致した学習機会・受講方法の検討を続ける必要がある。
- ・オンライン配信においては、デジタルデバイドに配慮する必要がある。
- ・ゆうゆうびとバンクの利用状況を分析し、活用促進のための方法や登録者の活動支援について、検討する必要がある。
- ・図書館資料を充実させるため、相応の予算を確保する必要がある。
- ・引き続き、司書としてのスキルアップを図り組織力を強化しながら、専門職である正規司書職員の充実を働き掛ける必要がある。
- ・利用者アンケートの自由意見に対する回答や、アンケート結果の公開について、内容の充実と広報強化に努める必要がある。

No.25 誰もが参加できる環境学習の推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・滋賀県は自然に恵まれた環境があり、子ども自身の未来に関わるテーマだと思うので、今後も積極的に取り組んでほしい。
- ・こども環境会議について、取り組んできた子どものためにも、テレビ会議のような形でも成果を発表する場を検討してほしい。

事業の主な取組内容と成果

事業の評価

○

<取組内容>

- ・市内全小中学校において、環境学習を教育課程の中に位置づけて実施した。
- ・地域の自然環境を学ぶため、オンライン学習や持続可能な社会づくりに関する先進的な取組など、各校の特色を踏まえた取組も進め、保護者や地域へ情報発信を行った。

<成果>

- ・環境学習については、小中学校の教育課程の中に位置づけ、社会科や生活科、理科、技術家庭科、保健体育科、特別の教科道徳、総合的な学習の時間等で学習を行った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、直接的な体験学習が実施できない場合は、オンライン配信を活用するなどの工夫をすることで、地域の人々とのつながりを大切にし、児童生徒の興味・関心に基づく課題などを踏まえて取組を進めた。

今後の課題

- ・こども環境会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となつたが、各校の環境学習の取組の発表の場として、オンライン開催も含めて、こども環境会議の位置づけを継続できるようにしていく必要がある。
- ・こども環境会議の実施方法については、くさつエコスタイルプラザと連携して、より良い方法を検討が必要である。

No.26 市民の生涯スポーツ活動の支援

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・総合型地域スポーツクラブは、くさつ健・交クラブに支援してもらいたいながら、今後活性化を図っていくことが重要。
- ・学校の体育館やグラウンドは、身近な体育施設で使い勝手が良いので、利用者は増えると思う。マナーを周知することと併せて、利用者にイベントや行事の参加に結び付けば良い。
- ・チャレンジスポーツデーやランフェスティバルなど、子どもから高齢者まで参加できるような大会は、今後も必要。
- ・地域スポーツクラブの有無で学校の負担も大きく変わってくる。学区のまちづくり協議会や体育振興会へ働きかけながら、少しでも多くのクラブが設立されたら良い。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
<取組内容>		
<ul style="list-style-type: none">・総合型地域スポーツクラブ「くさつ健・交クラブ」の会員数増加に向けた活動基盤強化をはじめ、新規サークルの開設等に対する支援を行った。・地域のスポーツ活動等を推進するため、小中学校の体育館およびグラウンドを学校教育に支障がない範囲で、スポーツ等の活動場所として開放した。・草津市民スポーツ・レクリエーション祭等のイベントや健幸都市くさつランフェスティバル、チャレンジスポーツデー、草津市駅伝競走大会等の各種大会について、コロナ禍における実施可否について、会議を行った。・市民が身边にスポーツができる環境を整えるため、小学校区の体育振興会会长で構成する草津市体育振興会連絡協議会を通じて、新たなクラブの設立に向けた機運の醸成に努めた。		

<成果>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動は縮小したが、定期サークル活動の実施や各種教室の開催など、スポーツを気軽に楽しめる環境を整えることができた。
- ・広く市民にスポーツやレクリエーション活動を実践できる場を提供することができた。
- ・近隣市町における学校開放の利用方法等を比較し、課題等の整理を行った。
- ・コロナ禍であることから、草津市民スポーツ・レクリエーション祭、健幸都市くさつランフェスティバル、チャレンジスポーツデー、草津市駅伝競走大会等各種大会については中止となった。
- ・学校開放事業の運営支援など、設立後の支援を通じて、クラブ組織の安定化を図った。

今後の課題

- ・総合型地域スポーツクラブが認知度を高め、効率的・安定的な運営をされるよう、事務局体制や活動基盤強化に向けた支援を継続的に行う必要がある。
- ・利用希望が輻輳している学校もある現状を踏まえて、より良い学校開放のルールに改善し、利用者に対して、利用にかかるルールの遵守について徹底していく必要がある。
- ・様々な主体によるスポーツイベントの効果を見極めていくとともに、事業実施に当たってはより多くの市民が楽しめ、気軽に参加できる大会のあり方を検討する必要がある。
- ・新たな地域スポーツクラブの設立に向け、各地域特性やスポーツ推進等にかかる地域の取組状況を踏まえて、地域への働きかけや相談を行う必要がある。
- ・既存クラブの運営に固定化・高齢化がみられるので、持続可能な組織に向けた検討が必要である。

No.27 競技スポーツの推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・草津市スポーツ協会の活性化に向けての支援を、今後も引き続きしていってほしい。
- ・小さいうちは多くのスポーツに関わって、スポーツの楽しさを味わうことが良い。
- ・全ての子どもが、学校を通して自分の好きなスポーツを見つけることができるようにしてもらいたい。
- ・プロスポーツ選手を見ることや、話を聞くことで、子どもが夢や憧れを持つので、今後も出会える機会づくりをしてほしい。ぜひ中学校でも実施してほしい。

事業の主な取組内容と成果

事業の評価

○

<取組内容>

- ・公益社団法人草津市スポーツ協会の運営や活動を支援し、人員体制の強化に取り組んだ。
- ・スポーツ協会、各競技団体、指定管理者と連携しプロスポーツ選手と連携したスポーツ教室や子ども向け体験教室を実施するなど、関係者と連携した取組みを進めた。
- ・国民体育大会の選手の発掘や育成の取組として、草津市スポーツ協会において実施されたジュニア世代の選手発掘および競技力向上のためのスポーツ教室、講習会の開催を支援した。
- ・小・中学校授業の中でトップアスリートとの交流を行えるよう案内した。
- ・滋賀レイクスターズが発行する「レイクスマガジン」を各小学校に配布した。

<成果>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で滋賀県民体育大会の開催規模が大きく縮小し、群市対抗種目の開催がなかったことから、草津市の競技力の指標とした総合得点がなく、順位の比較はできなかつたものの、引き続き競技力の向上を図っていく。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数は縮小したが、競技団体と連携し、スポーツ教室や講習会を開催することで、ジュニア世代の競技力向上につなげた。
 - ・トップアスリートとの交流を通じて、小学生がスポーツに限らず自分の夢や希望に向かって努力する大切さを認識した。
- また、市民がプロスポーツ団体等を応援していく機運を高めることができた。

今後の課題

- ・引き続き、国民体育大会等の大規模大会に向けた競技力向上のため、草津市スポーツ協会を中心として、市内競技団体等と一緒に情報共有や連携に取り組んでいく必要がある。
- ・選手の育成については、草津市スポーツ協会だけでなく、大学や県スポーツ協会等と連携しながら、指導者の確保・育成、選手の発掘・育成を推進していく必要がある。
- ・引き続き、小・中学校で専門性を活かしたサッカー教室やイベントを案内し、開催することで、さらなる地域住民との交流機会を創出する必要がある。

No.28 社会体育施設の整備・充実

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・YMITアリーナが新しくできたので利用者をいかに増やしていくか考えるべき。
- ・インターネットで予約や予約状況の閲覧ができると利用者の満足度も上がる。

事業の主な取組内容と成果

事業の評価

○

<取組内容>

- ・国民スポーツ大会に向けて、野村運動公園の整備に取り組み、社会体育施設における必要な施設更新を行った。
- また、YMITアリーナを含む社会体育施設で、子どもから高齢者まで参加できるスポーツ教室を実施した。

<成果>

- ・施設改修による利用者の満足度向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時閉館等の利用制限がかかり、満足度向上とはいかなかつた。
- ・スポーツ教室を実施することで、市民がスポーツに取り組むきっかけづくりと、スポーツを継続する人の増加が図れ、結果として、施設の利用が促進できた。

今後の課題

- ・スポーツ環境の充実に向けて、引き続き社会体育施設の整備を行うとともに、「新たなにぎわいの創出」に向けて、各関係団体等と連携を図りながら事業を展開し、利用者満足度を高める取組を進める必要がある。

No.29 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

新設のため意見なし

事業の主な取組内容と成果

事業の評価



<取組内容>

- ・新型コロナウイルス感染症により1年延期となったことを踏まえて、「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会」の設立を令和3年度に延期した。
- ・競技団体等との打ち合わせを行い、大会開催に必要となる競技用具や練習会場の確認、リハーサル大会の内容等を整理した。

<成果>

- ・大会開催に向けた必要な準備を整えることができた。

今後の課題

- ・今後も、競技団体等との連携・協働に取り組み、計画的かつ効率的な準備業務を進める必要がある。
- ・コロナ禍以降の大規模大会として、今後の先例事例等を参考に、適切な大会運営を検討していく必要がある。

総括

外部評価委員の意見

4 「歴史と文化を守り育てる」

基本項目8. 文化・芸術の振興

基本項目9. 文化財の保存と活用

■基本項目8 文化・芸術の振興

基本施策

No.	施策の内容	担当課
30	市民が文化・芸術に触れる機会の充実を図ります。	生涯学習課
31	文化拠点施設の整備・充実を図ります。	生涯学習課

成果指標と達成度

成果指標	文化・芸術の振興が図られていると思う市民の割合 (%)					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	24.0	24.5	25.0	25.5	26.0
実績値	21.2	21.2				
実績に関するコメント	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止や縮小となつたが、市民意識調査の結果、文化・芸術の振興が図られていると思う市民の割合は、前年度と同じ21.2%となった。コロナ禍でも感染対策を講じながら可能な限り事業を実施したことが評価されていると考える。					

No.30 市民が文化・芸術に触れる機会の充実

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・毎回出品していただいている方を大切にしながら、新規の方にも出品してもらえるように今後も努力してほしい。
- ・担い手となる子どもを育てるためには、小さい時から本物（人・物・こと）に出会うことが非常に大事である。
- ・本物との出会いが子どもたちに感動を与えるので身近なところで機会を作っていてほしい。
- ・イベントの動員数が多いので、積極的に取り組めば多くの方に親しんでもらえる。
- ・広報について、様々な工夫をされているので、前年度の広報の効果などを見ながら検討していってもらいたい。

事業の主な取組内容と成果

事業の評価

○

<取組内容>

- ・市美術展覧会を開催し、市民に発表・鑑賞の機会を提供した。また、実行委員会において、若年層の出品を促すため、令和3年度からイラスト部門の試験的導入や市展デビュー賞の創設等を決定した。
- ・文化ホールや市関係課と連携し、ひとり親家庭を対象に抽選で京都市交響楽団のコンサートに御招待した。

- ・教育委員会が後援する文化・芸術を体験できる事業のうち、子どもを対象とした事業について、市ホームページにおいて情報発信を行った。

<成果>

- ・出品者・観覧者の固定化・高齢化が課題となっている市美術展覧会の事業見直しを進めることができた。
- ・普段、劇場に足を運ぶ機会の少ない子どもやその家族に、文化・芸術に触れる機会を提供することができた。

今後の課題

- ・市美術展覧会においては、今年度から新たな会場で開催することから、より開かれた展覧会となるよう事業を展開することが求められる。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化ホールや事業者等と連携し、子どもたちが文化・芸術に触れる機会の充実を図る必要がある。

No.31 文化拠点施設の整備・充実

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・（仮称）市民総合交流センターの活用方法については、専門的な審議会で議論を重ねてほしい。
- ・生涯学習の機会、場所を市民が望んでおられるので、展示機能の充実に努力していってほしい。

事業の主な取組内容と成果

事業の評価

○

<取組内容>

- ・文化ホールにおいて、地元の文化団体と連携した事業や草津市にゆかりのあるアーティストとの事業を実施した他、草津の魅力をテーマにしたミュージカルを上演した。
- ・文化ホールについては、トイレや空調等の設備の改修工事や備品の更新を行った。
- ・市民総合交流センターに展示機能を備えるため、市美術展覧会実行委員会委員や関係課と協議を行い、必要な設備や備品について調整を行った。

<成果>

- ・地域資源を生かした文化・芸術に触れる機会を提供することにより、草津への愛着や市民文化意識の向上につなげることができた。
- ・文化ホールについては、設備や備品の更新により、利用者が快適に施設利用できる環境を整備することができた。
- ・市民総合交流センターにおいて、作品展示が行えるよう、必要な備品等を調達することができた。

今後の課題

- ・文化ホールの設備は経年劣化や耐用年数を過ぎているものがあることから、計画的な更新に努める必要がある。
- ・市民総合交流センターを初めて市美術展覧会等で使用するため、実際に事業を実施する中で見えてくる課題を抽出し、今後の改善につなげる必要がある。

総括

外部評価委員の意見

■基本項目9 文化財の保存と活用

基本施策

No.	施策の内容	担当課
32	文化財の調査と保護を推進します。	歴史文化財課・草津宿街道交流館
33	歴史資産を生かしたまちづくりを推進します。	歴史文化財課・草津宿街道交流館
34	歴史文化に親しむ機会を創出します。	歴史文化財課・草津宿街道交流館

成果指標と達成度

成果指標	文化財指定件数（件）					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	95	95	96	96	96
実績値	94	94				

実績に関するコメント	未指定文化財の調査等を行ったが、新たな文化財の指定には至らなかつた。
------------	------------------------------------

成果指標	史跡草津宿本陣・草津宿街道交流館の年間入館者数（人）					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	34,200	34,500	34,500	34,500	34,500
実績値	33,994	12,454				

実績に関するコメント	新型コロナウイルスの影響により、特に団体旅行客が減少したことが大きな要因となり大幅に入館者数が減少した。
------------	--

N0.32 文化財の調査と保護の推進

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・未指定の建造物以外に、有形文化財が多数存在するのでこれからも調査を進めてほしい。

事業の主な取組内容と成果	事業の評価	○
<p>＜取組内容＞</p> <ul style="list-style-type: none">・申請に基づき、個人住宅や開発事業等にかかる埋蔵発掘調査を実施した。・史跡草津宿本陣において、耐震診断を実施した。・史跡芦浦観音寺跡において、史跡の整備基本設計を作成した。・所有者等が行う文化財保存事業に対し、補助金を交付した。 <p>＜成果＞</p> <ul style="list-style-type: none">・埋蔵発掘調査を通じて、遺跡の実態を記録保存することができた。・史跡草津宿本陣において、現状を把握することができた。・史跡芦浦観音寺跡において、史跡の保存・活用に向けた取組を進めることができた。・所有者等による文化財の適正な保存管理・伝承を図ることができた。		○
<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none">・依然増加している埋蔵発掘調査を、限られた人員で適切に行う必要がある。・史跡整備については、国の補助金に大きな影響を受けるため、必要な補助金を獲得できるよう県を通じてその動向を見極める必要がある。		

No.33 歴史資産を生かしたまちづくりの推進

昨年度の外部評価委員の主な意見	事業の評価	○
<ul style="list-style-type: none">・総合的な歴史博物館に相当するものができてほしい。・本陣の保存整備事業を進めながら、積極的に市民や全国に発信し続けてほしい。・リピーターは魅力を感じている人であり、発信してくれる効果も考えて、リピーターの確保も進めてほしい。		○
<p>事業の主な取組内容と成果</p> <p>＜取組内容＞</p> <ul style="list-style-type: none">・前年度の発掘成果の報告会「草津の古代を掘る 2020」を開催した。・市ホームページにて自宅学習コンテンツ「おうちで楽しむ！草津れきし発見隊」の公開を開始した。・草津市の特色ある歴史文化を学ぶ体験キットを作成し、希望者へ配布を行った。		○

＜成果＞

- ・最新の調査成果を市民へ広く周知することができた。
- ・インターネットを通じたコンテンツの公開によって、市内外・年代を問わず本市の歴史文化の周知を行うことができた。
- ・新しい生活様式に応じた、自宅で草津市の歴史や文化を楽しく学べるコンテンツを提供することで、本市の魅力を再確認できる機会の創出を図ることができた。

今後の課題

- ・より効果的な普及啓発事業を実施し、市民の歴史文化との出会いをこれまで以上に創出する必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、事業を実施する必要がある。
- ・より多くの市民へ事業を周知するため、効果的な広報を行う必要がある。

No.34 歴史文化に親しむ機会の創出

昨年度の外部評価委員の主な意見

- ・街道に特化した非常に珍しい博物館なので、その特徴を最大限に生かして、調査、研究を発信してほしい。特に草津市民にもっと知ってもらいたいので何らかの工夫が必要。
- ・出前事業は非常に大事な取組では非とも広げてほしい。
- ・専門の学芸員の話や実際の発掘物を見せることで、歴史好きの子どもの支援や草津のことを胸を張って語れる子どもの育成につながってほしい。
- ・ショッピングモールでのイベントは地域の歴史を大人から子どもまで学ぶことができる非常に良い機会である。

事業の主な取組内容と成果

事業の評価

△

＜取組内容＞

- ・街道交流館において、浮世絵や古文書にかかるテーマ展を実施した。
- ・要請に応じ、小学校や町内会へ歴史や民俗に係る出前授業を実施した。
- ・草津宿本陣において、四季折々の設えや伝統文化に触れる催しを実施した。
- ・草津宿本陣において、低年齢層をターゲットとしたワークショップを実施した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月11日から5月31日まで街道交流館および草津宿本陣を臨時休館とした。
- ・空調工事のため、令和2年7月17日～8月11日まで街道交流館を休館した。

<成果>

- ・テーマ展を通じ、歴史や街道文化に触れる機会を創出した。
- ・出前講座を通じ、街道文化や草津の歴史民俗について理解を深めてもらうことができた。
- ・草津宿本陣で開催する催しを通じ、幅広い年齢層の誘引およびリピーター確保を図ることができた。

今後の課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために、一部の事業を中止・縮小しており、再開にあたっては、感染状況等をみて慎重に判断する必要がある。

総括

外部評価委員の意見